

防衛費のリアル(7) 軍需産業は儲かる？

これまで、国民が防衛費の急増を、容認する背景として、「時代の気分」と「安全保障環境の悪化」を分析しました。そして、なぜ、今、世界中で軍拡競争に走るのかを考察しました。

そんな中、高市政権は殺傷能力のある武器輸出解禁に踏み切りました。以前の自民党政権では、宮沢外相の有名な答弁が残っています。「我が国は兵器輸出で金を稼ぐほど落ちぶれていない。もう少し高い理想を持った国であり続けたい」。そして今回は、「時代は変わった。軍需産業で稼ぎたい」。高市政権は「日本が落ちぶれた」ことを自認しているようです。これは、トランプ政権の MAGA(Make America Great Again)とも通底しています。右派の人々は威勢はいいけど、実は自信を失っているようです。

なるほど、武器輸出解禁で、重工業の防衛省向け売上は倍増しました。

でも、軍需産業って、本当に儲かるのでしょうか？

「戦争なしでは生きていけない国になっていいの？」、「誰かを犠牲にしての経済発展って寂しくない？」などのべき論を一旦脇に置いて、ビジネスとして冷徹に考察します。

1) マーケット面

確かに、世界の軍事支出は 2024 年に 2.72 兆ドル(430 兆円、前年比 +9.4%)と、冷戦後で最大の伸びを示しており、目下は、魅力的な市場と言えます。しかし、前回のハト派～タカ派のループで議論した通り、軍拡と緊張緩和は循環し、軍需産業は持続的に成長するものではありません。実際、IMF は、「防衛支出の急増はあと 2 年半続くが、以降は各国の財政赤字が顕在化し、持続性に課題が出る」と冷静に分析しています。

2) 収益面

収益面では、政府との長期契約、高い参入障壁など、儲かりやすい業界に見えます。しかし、日本は、平和国家として生きてきたために実戦における実績が皆無です。何よりも、顧客が日本政府だけなので、量産効果が出にくく、コスト競争力で劣っています。同じ装備でも、欧米は「数百～数千単位」

で作るのに対し、日本は「数十～数百」で終わるケースが多いです。従って、固定費（開発・設備）を回収しにくく、コスト高、つまり収益性の低い事業構造です。おまけに、米国製ミサイルのライセンス生産に至っては、トランプが破格のライセンス料を請求してくるので、ますます利益が圧迫され、税金（防衛費）による補填が必須となります。

3) 競合面

既に、米・欧・韓国・トルコなど競合がひしめく市場に、「実績の少ない日本製」がどこまで食い込めるかは不透明です。日本の防衛品は、高品質だが、高価格かつ仕様がニッチになりがちで、「コスト重視」の国々には選ばれにくいリスクがあります。さらに、輸出先は“友好国”にほぼ限定されるため、「世界市場フルオープン」とは程遠い状況です。



以上より、日本の軍需産業は、国民＝株主から見ても、残念ながら、積極的に参入したい産業とは言いにくいシヨボい収益構造なのです。「足許の軍拡時代の戦争特需が過ぎたら、お荷物にならないか？」との心配の声もありますが、冷徹に見るなら、日本の場合、そもそも「特需でウハウハ」という収益構造にすらなっていないのが現実です。

それでも、アジア太平洋戦争の時と同様、蛮勇で突っ込んでいきますか？

（竹の台 西元）